

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/6/30	2025/7/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	40,487.39	39,810.88	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,094.77	44,828.53	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.03	144.47	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 日米貿易交渉の不透明感の高まりなどを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲339.91円(▲0.85%)、TOPIXが▲12.59ポイント(▲0.44%)となり、日米貿易交渉の不透明感の高まりなどを受けて下落しました。業種別でみると電気・ガス業、鉄鋼、パルプ・紙などの22業種が上昇した一方、その他製品、精密機器、電気機器などの11業種が下落しました。

30日は、先々週末の米国株式市場がFRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ期待を背景に上昇したことなどから、5日連続の上昇となりました。1日は、前月後半から短期間で上昇していたこともあり、利益確定を目的として幅広い銘柄が売られたことから、6営業日ぶりに下落しました。2日は、前日からの流れを引き継ぎ、足元で上昇が続いていた半導体関連銘柄などが売られたことや、トランプ米大統領が日米貿易交渉の合意について懐疑的な発言をしたことなどから続落しました。3日は、前日の米国ハイテク株高を受けて、半導体関連銘柄を中心に買い戻されたことから、小幅な反発となりました。4日は、米国株市場が続伸したことや米雇用統計が市場予想を上回ったことなどがプラス要因に働いたものの、上乗せ関税の一時停止の期限が迫る中、日米貿易交渉が難航していることが上値抑制に働き、ほぼ横ばい圏での推移となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月7日	Mon	日本	景気一致指数	5月	116.0
			景気先行CI指数	5月	104.2
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	5月	+2.0%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	5月	-1.4%
欧州	小売売上高(前月比)	5月	+0.1%		
7月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	6月	44.4
			景気ウォッチャー調査先行き	6月	44.8
7月9日	Wed	米国	米政権が貿易相手国・地域に課す上乗せ関税の一時停止期限		
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(6月17、18日開催分)		
7月10日	Thu	日本	企業物価指数(前年比)	6月	+3.2%
			日銀支店長会議開催、地域経済報告(さくらリポート)公表		

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	7/9 ABCマート 7/10 ファストリ、セブン&アイ 7/11 コスモス薬、良品計画、イオン
	海外	決算発表 :	7/10 デルタ航空

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米関税政策の動向や日本の参議院選挙を巡る不透明感などから、軟調な展開 ~

今週の日本株市場は、米関税政策の動向や日本の参議院選挙を巡る不透明感などから、軟調な展開を予想します。今週9日には、4月2日に公表したトランプ米政権の上乗せ関税の一時停止措置の期限を迎えます。日米貿易交渉の難航が伝わる中、先週トランプ米大統領は日本に対して『30%か35%、あるいは我々が決める数字』と発言し、4月2日に公表した相互関税率24%を上回る関税を課す可能性に言及しました。仮に日本に対して35%の関税が賦課された場合、日本経済に対する下押し圧力は従来想定よりも大きくなるのが想定され、これらに対する警戒感が株価の重しに働くとみまます。一方、ベッセント財務長官が言及した通り交渉中の国々に対して上乗せ関税の期限が延長された場合においても、市場は一旦期限延長を好感しても、米関税政策を巡る先行きの不透明感は維持され積極的な買い材料とはなり難く、上値余地は限定的とみまます。また、20日に参議院選挙を巡り与党の苦戦が伝わる中で、国内政治の不透明感も株価の重しに働くとみまます。なお、今週8・10日は指数連動型ETF(上場投資信託受益権)の決算集中日のため分配金捻出のため一時的な需給悪化が警戒されています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、10日の日銀支店長会議および地域経済報告、米国では9日のFOMC議事要旨、欧州では7日の小売売上高、ドイツでは7日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客ご自身の判断でなさるようお願いいたします。